⑻　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者も、上記３⑷及び⑸により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑽　落札決定通知及び契約締結日等

１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、平成31年度の予算成立及び平成31年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来及び上記２⑵で求めた平成31年４月１日時点における平成31・32・33年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の四国地域の競争参加資格を有する者であることを停止条件として落札者を決定する旨を電子調達システム等により通知する。

　また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。

２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、平成31年４月１日を予定しているが、同日が閉庁日であっても、あらかじめ停止条件を付した通知を行っていることをもって平成31年４月１日付けで契約を締結し、同日から履行を開始するものとする。その場合において、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

３）落札予定者として決定された者が、上記２⑵で求めた平成31年４月１日時点における平成31・32・33年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の四国地域の競争参加資格を有しない場合には、競争参加資格を有しない者のした入札として無効とし落札予定者の決定を取り消す。

⑾　手続きにおける交渉の有無　無。

⑿　入札の延期等　本件の入札手続きを延期又はこれを中止する場合がある。

⒀　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shouji Yusa, Director of Oodo Dam and Reservoir Management Office, Shikoku Regional Development Bureau

(2) Classification of the services to be procured : 15, 29

(3) Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Oodo station and the others in 2019 fiscal year 1 set

(4) Fulfillment period : From 1 April, 2019 through 31 March, 2020

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(b) have Grade A, B, C or D on “provision of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2016, 2017 and 2018. Moreover, have “provision of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2019, 2020 and 2021

(c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

(d) Proof of service results : as in the tender documentation

(e) Condition of management engineer : as in the tender documentaion

(f) acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

(7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　13 February, 2019

(8) Time-limit for tender : 16 : 00　8 March, 2019

(9) Contact point for the notice : General Affairs Section, Oodo Dam and Reservoir Management Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3815 Takase, Niyodogawa-cho, Agawa-gun, Kochi-ken, 781—1802 Japan. TEL 0889—32—2120 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年１月９日

分任支出負担行為担当官　四国地方整備局
中筋川総合開発工事事務所長　高橋　淳二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　39

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　平成31年度中筋川局外電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者及び定期審査受付期間に平成31・32・33年度に有効な資格に関する申請を行い、平成31年４月１日時点における平成31・32・33年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加者の資格に関する公示（平成30年３月30日付官報及び平成30年11月26日付官報）に基づく再申請の手続きを行った者を含む。）であること。

　なお、当該参加資格を確認するため、平成28・29・30年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書及び平成31・32・33年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）については、当該申請に関する申請確認メール又は一般競争（指名競争）参加資格申請書受付票の写しを提出すること。